

令和元年6月28日現在

機関番号：31307

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17318

研究課題名（和文）感情への気づきを促す児童用言語表現教育プログラムの開発：国語教育との融合

研究課題名（英文）Development of an educational program of expressive writing for emotional awareness in elementary school: Based on integration of psychology and Japanese philology

研究代表者

遠藤 寛子 (ENDO, Hiroko)

宮城学院女子大学・学生相談・特別支援センター・准教授

研究者番号：30364425

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：我々は、心理学と国語教育を融合した小学生および聾学校版感情教育プログラムを開発し、その効果を検討した。本プログラムは感情への気づきを深める3要素、つまり、身体の変化への注意、感情のイメージ、感情の強度から構成される。教育プログラムの効果を検討した結果、自己理解や他者理解、そしてコミュニケーションスキルの獲得とともに語彙力の向上が促された。さらに、本プログラムを継続して行うことが有益である可能性が示された。したがって、本プログラムの実践がいじめ防止への予防的示唆になりうる可能性が示唆され、今後は、学校現場で活用しやすいプログラムを検討していく必要が議論された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

心理学を専門とする大学教員と現職教員のコラボレーションのもと、心理学と国語教育を融合した感情への気づきを促すという授業プログラムが検討された。本プログラムは感情への気づきを深める3要素、つまり、身体の変化への注意、感情のイメージ、感情の強度への注意から成る。自己理解や他者理解、そしてコミュニケーションスキルの獲得とともに語彙力の向上が促されたことから、感情教育の新たな実践例・モデルケースを提案することが可能である。また、将来の国語教育や道徳教育の発展に貢献できる可能性もあり、今後、さらに現場に活用しやすくするために授業案を洗練させていく必要がある。

研究成果の概要（英文）：We developed the emotional educational program for elementary school students and children with hearing impairment by integrating psychology and Japanese philology. This program consisted of three aspects related to emotional awareness, including attention to bodily changes, imaging emotional response, and processing emotional intensity. Results of examination of effectiveness of the program indicated that participants in the experimental group, compared to those in the control group, had promoted the understanding of self and others, communicative skills, and vocabulary in Japanese. The results also indicated that the continuous intervention based on this program was effective for them as also in the prevention of bullying in the school. We intend to examine the program's applicability for various educational scenes.

研究分野：社会心理学

キーワード：感情 予防教育 小学生 言語化 聾学校

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

近年、中学校や高校のみならず小学校でも、対人場面における葛藤を適切に処理できない児童の存在を訴える報告が多々寄せられている。この問題の背景には、怒りやストレスを適切にコントロールできない“感情制御の困難さ”が根底にあるとの指摘がなされている。現場からも、「指導に腹を立て、教師を何度も蹴った」「加害児童が、他の児童がうるさいと腹を立て引きずり倒した」など、対人場面における葛藤を適切に処理できない児童の存在を訴える報告が多々寄せられている。

換言すれば、ネガティブな感情が生じたとしても、自身の感情状態を受け止め、それを適切に制御しながら相手に伝え、葛藤事態の解決へと結びつけていく能力の欠如が、暴力行為を招いている可能性がある。こうした可能性は心理学における先行研究からも指摘されており、自身の感情がどのような状態にあるのかを十分に理解できないために、怒り感情に動機づけられて攻撃行動が駆り立てられるというプロセスや、感情を適切に言語化する力が不十分であるために、攻撃的な言動・行動という形でしか表出できないというプロセス(湯川、2006;元永、2015)の存在が指摘されてきた。

以上に基づけば、自分の内的状態・感情状態を、自分自身に対して上手に“説明”できること—そして、その説明のために必要な語彙や表現を十分に習得していることが、自身の感情状態の理解のために不可欠である。すなわち、児童の感情制御力の育成を考えていくためには、感情への気づきを心理学的メソッドによって促すことのみならず、自身の感情状態を説明するための言語表現力を育成することもまた、不可欠な要素となる。また、近年の小学生を取り巻くストレス要因としては、対人場面の葛藤のみならず、中学校への進学に伴う予期不安が挙げられる(学研総合研究所、2014)。中学進学前後における不登校・いじめ・学校不適応現象の問題は以前より指摘され、いわゆる“中1ギャップ”として論じられてきた。この問題に対して近年では、中学進学後に生じる問題のみに焦点を当てるのではなく、小学校段階から様々な心理的問題が生じている可能性にも考慮するなど、小学校時点からの連続性を意識しながら対処・介入することの必要性が指摘されている(文部科学省、2015; 岡山県総合教育センター、2012)。しかし小学生にとって中学校とは知識・経験の及ばない未知の対象であり、それゆえに喚起される不安やネガティブ感情も、これまでになく感情体験として経験されるものと考えられる。したがって、自身がどのような不安を抱いているかを自覚・理解し、またその不安をどのように表現・制御すればよいのかということは、彼らにとって困難な問題であるとともに、その支援に対する潜在的ニーズは非常に高いと推察される。

そこで本研究では、心理学において蓄積されてきた感情理解促進のためのメソッドと、国語教育の視点を踏まえた言語表現力の育成メソッドを融合した教育プログラムを開発することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究の独自性という観点からいえば、感情理解促進(心理学)および言語表現力育成(国語教育)の融合的アプローチである。これは、Kennedy-Moore & Watson (1999)は、感情喚起に伴う自身の内的反応を覚知しつつ、同時に“自分がいま感じているのは、○○という感情である”と意識的・言語的に同定するプロセスがなくては、社会的文脈に合致した適切な感情表出には至らないというモデルに基づいている。本研究では、第一の目的として、心理学において蓄積されてきた感情理解促進のためのメソッドと、国語教育の視点を踏まえた言語表現力の育成メソッドを融合した教育プログラムを開発する。

そして第二に、感情理解—言語表現力を促進する教育プログラムが、小学生における気づきや共感性の向上、コミュニケーションスキルに対してどのように貢献し得るかを検討する。

3. 研究の方法

(1) プログラムの開発と実施

本プログラムは3段階から成る。具体的には、感情への気づきを深める要素(1感情に伴う身体の変化への注意、2感情のイメージ、3感情の強度への注意)を促しつつ、これらの要素と対応する言語表現を教授した。

参加者は、関東圏内の小学生および中部地方の小学生を対象とした。さらに、聾学校小学部4年生～6年生からも協力も得られた。

(2) プログラムの内容

プログラムの内容はⅠ～Ⅲから構成される。

Ⅰ 身体の変化への注意

体の変化に関わる言語表現を実際の体験や場面想定とともに習得する。

ねらい：体の変化に関わる言語表現を活用することで自身の身体反応に注意を向けやすくする。

II感情のイメージ化

山本（2018）の手續きに基づき、お天気に関わる比喩表現を心のイメージとともに習得する。

ねらい：お天気の比喩表現と気持ちを結び付けることで、複雑な感情（気持ち）を具体的にイメージ・描写できるようにする。

III感情の強度への注意

程度を表す副詞的用法を心のイメージとともに習得する。

ねらい：自身の感情（気持ち）がどの程度の状態なのか、認識しやすくする。

以上のように、身体の変化、感情のイメージ化、感情の強度を促す実践を3回に分けて行った。感情を表現するための語彙力が向上し、感情への気づきが促進されるかどうかについて検討している。

第1段階の授業前に所定の質問紙（自己洞察・他者の感情理解に関わる項目、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙力の項目）に回答を求めている。第1段階の授業が実施されると、その1ヵ月後に第2段階、2ヵ月後に第3段階が実施された。さらに第3段階から2週間後にも所定の質問紙に回答を求めている。

また、3回の授業を受講した1年後に、I～IIIの要素を含む簡易版（一人で実施可能）を作成し、それを実施することによる効果も検討している。

さらに、通常の小学校のみならず、聾学校小学部を対象とした実践も行っている。

4. 研究成果

【研究1】

対象者：中部地方の小学5、6年生92名を対象に実施された。平均年齢は10.94歳（ $SD=0.73$ ）であった。そのうち、プログラム授業を受ける群（授業実践群）が76名、受けない群（統制群）が16名であった。

手續き：本プログラムは3段階から成る。具体的には、感情への気づきを深める要素（1感情に伴う身体の変化への注意、2感情のイメージ、3感情の強度への注意）を促しつつ、これらの要素と対応する言語表現を教授した。

測定：児童用情動知能尺度（皆川他、2010）の下位尺度である「自己洞察」を使用した。また他者の感情理解を測定する項目として、児童用多次元共感性尺度（長谷川他、2009）を参考に作成した。さらに、語彙の習得度を測定するために、深谷・金田（2014）を参考に国語を専門とする教員との議論を重ねて、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙テストを作成した。

結果：本プログラムを受講した児童は、受講しない児童に比べると、受講2週間後に「自己洞察」および「他者の感情理解」が促進される可能性が明らかとなった。同時に、感情への気づきを表す語彙習得度も高まる可能性が示された。このことから、本プログラムの有効性が明らかになった可能性が示唆された。しかしながら、本プログラム効果がどの程度持続するかに関しても検討を行う必要がある。

【研究2】

対象者：関東地方の小学校6年生46名（男子25名、女子21名）を対象に実施した。平均年齢は、11.5歳（ $SD=0.51$ ）であった。

手續き：本プログラムは3段階から成る。具体的には、感情への気づきを深める要素（1感情に伴う身体の変化への注意、2感情のイメージ、3感情の強度への注意）を促しつつ、これらの要素と対応する言語表現を教授した。これらを示すテキストを作成し、テキストにすぐ書き込める形で実施した。

測定：第1段階の授業1週間前に所定の質問紙（身体感覚への変化に関わる項目、学校生活スキル尺度（飯田・石隈、2006）の下位尺度の健康維持スキルに関わる項目、他者へのコミュニケーションスキル項目、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙力の項目）に回答を求めた。語彙力の項目に関しては、深谷・金田（2014）を参考に国語を専門とする教員との議論を重ねて、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙テストを作成した。

結果：授業実施前と実施後において、得点の変化を検討するため、対応のあるt検定を行った。本プログラムを実施することにより、実施前と比べて、身体感覚への変化に気づくことができるようになるとともに、自身の健康状態を理解し、それを他者に伝える力が養われた可能性が示された。また、その伝える力の基礎となる語彙力も、本プログラムの実施前と比べて実施後に上昇している可能性が示された。したがって、気持ちと身体を結びつけるよ

うなワークや、映像を通して比喩表現を使用しながら状態をイメージさせるような教授プログラムを組むことが、自身の感情や身体に気づきをもたらし、また、その状態を伝える力へとつながる可能性が考えられる。同時に、効果の持続性という点で、プログラム授業が一定の効果を確保できるか否かについても慎重に検討を進めていく必要があることが議論された。本プログラムの効果を精緻に明らかにしていくために更なるデータの蓄積が必要である。また、通常学級のみならず、特別支援学校にも適用可能かについて検証を進めていく必要がある。

【研究 3】

研究 3 では、3 回の授業を受講した1年後に、I～Ⅲの要素を含む簡易版(一人で実施可能)を作成し、それを実施することによる効果も検討している。

対象者: 研究 1 にてプログラム授業を受講した小学 6 年生(受講当時小学校 5 年生)を対象とした。本プログラムを簡略化した自宅でも実施可能な課題を行うよう求めた。本プログラムを受講後にプログラムワークを継続した群(継続群)82 名と継続しない群(統制群)23 名であった。

手続き: 本プログラムは研究 1 および研究 2 のプログラムを簡略化したものの、内容そのものは変更せず 3 段階から成るよう組み立てている。具体的には、感情への気づきを深める要素(1 感情に伴う身体の変化への注意、2 感情のイメージ、3 感情の強度への注意)を促しつつ、これらの要素と対応する言語表現を行うよう求めたワークブックを作成した。

測定: 自己洞察・他者の感情理解に関わる項目、身体感覚への変化に関わる項目、学校生活スキル尺度(飯田・石隈、2006)の下位尺度の健康維持スキルに関わる項目、他者へのコミュニケーションスキル項目、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙力の項目を用いた。

結果: 本プログラムを継続した児童はそうでない児童と比べると、自己洞察が促進された可能性のみならず、他者の視点に立って考えるといった等の得点が増える傾向にある可能性が示唆された。ここから、本プログラムを一時的ではなく継続して行うことが有益である可能性が示された。

【研究 4】

研究 1～研究 3 により、本プログラムが通常学級のみならず、特別支援学校にも適用可能かについて検証を進めていく必要性が議論された。これを受けて、研究 4 では、聾学校の児童を対象に本プログラムが実施された。

対象者: 聾学校小学部 4 年生～6 年生を対象とした。

手続き: 研究 1 および研究 2 と同様であるが、授業実践者(研究協力者: 山本晃)は手話を織り交ぜて行った。

測定: 自己洞察・他者の感情理解に関わる項目、身体感覚への変化に関わる項目、学校生活スキル尺度(飯田・石隈、2006)の下位尺度の健康維持スキルに関わる項目、他者へのコミュニケーションスキル項目、身体の変化・比喩表現・程度を表す副詞に関する語彙力の項目を用いた。

結果: 身体の変化に気づく傾向や健康維持スキルの得点が増える傾向にあった。同時に、語彙力のテスト得点も上昇する可能性が示された。よって、今後継続して検討を進めていく必要があるものの、聾学校の児童を対象とした場合にも有効である可能性がある。しかし、今回の授業実践者は、本プログラムの構成や背景を熟知している上、教師経験が長いことから、その実践者の腕によるところも大きいといった可能性は否めない。したがって、今後は、そうした可能性を排除するために、授業実践者によらず、一定の効果を確保できるかどうか検討を進めていく必要がある。

研究 1～研究 4 から、心理学研究者と現職教員のコラボレーションのもとで実践される介入研究は、言語表現力の向上とともに、自己理解や他者理解、コミュニケーションスキルの獲得が促された。これにより、いじめなどの学校問題への予防的示唆にもなりうる可能性が示唆できる。加えて、国語教育と心理学を融合した感情教育の新たな実践例・モデルケースを提案し、将来の国語教育や道徳教育の発展に貢献できる可能性もある。今後、さらに現場に活用しやすくするために授業案を洗練させていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

遠藤寛子・湯川進太郎(2018). 怒りの維持過程に基づいた筆記開示法の検討—思考の未統合感に着目して— カウンセリング研究, 51 巻第 2 号掲載予定 査読有

〔学会発表〕(計 3 件)

(1) 山本晃・遠藤寛子(2018). 感情への気づきを促す教育プログラムの効果—伝える

力の促進一、日本読書学会第 62 回大会

- (2) 遠藤寛子・山本晃・鬼頭昌也 (2017). 感情への気づきを促す心理教育プログラムの試み、日本教育心理学会第 59 回総会
- (3) 遠藤寛子・大河原美以・渡辺弥生・山本晃・中村真 (2016). 子どもとのコミュニケーションと感情育成—感情研究のさらなる応用に向けて—、日本感情心理学会第 24 回大会、シンポジウム

6. 研究組織

(1)研究分担者

(2)研究協力者

研究協力者氏名：山本 晃

ローマ字氏名：YAMAMOTO Akira